

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年4月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田邊 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田邊 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	3,032,304	3,164,254	6,255,109
経常損失 ( ) (千円)	31,248	20,005	231,723
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	19,169	14,699	246,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,347	20,314	263,994
純資産額 (千円)	424,077	175,117	195,431
総資産額 (千円)	2,002,371	2,135,058	2,280,678
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	11.02	8.45	141.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	21.2	8.2	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,988	71,989	460,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,530	17,824	12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,457	42,190	342,518
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	399,650	508,384	496,410

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	21.37	1.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる各種規制が段階的に解除され、感染症法上の位置づけも本年5月より季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げられる見込みとなる等、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減されつつある中において、明るい兆しが見え始めてまいりました。一方で、石油や天然ガス等のエネルギー資源価格は依然として高止まりしており、安定しない為替相場の影響や世界的な半導体供給不足の継続、ロシア・ウクライナ情勢に加えて米ロ・米中関係の悪化による経済・金融への新たな影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報通信サービス業界におきましては、在宅勤務・テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策の重要性の認識が一層広がったことによる、当社のサービスやソリューションの需要は回復傾向にあり、当社事業全般に対する社会的な必要性の高まりを引き続き見せております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、以下の施策に注力し、事業活動を行って参りました。

大手検索エンジン会社による広告ポリシーの変更（2022年8月期有価証券報告書「第一部 企業情報 第2事業の状況 2事業等のリスク」に記載）による集客減少（SEO対策の強化等により足元では回復しております）の影響が大きかった駆けつけサービスの成長の立て直しと、積み上げ型ストック収益事業の拡大前期において利益率が低迷した法人向け事業の構造改革（高収益化）

コロナ禍における事業活動において、収益拡大を目指しつつも、お客様や従業員をはじめとする、全てのステークホルダーの安全・安心を最優先したオペレーションの徹底

また、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画（連結売上高75億円、営業利益率5%）達成へ向け、スマホサポートの強化やリブランディング戦略強化にも継続して取り組んでいっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,164百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失は20百万円（前年同期は経常損失31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は2,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少しました。

流動資産については1,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。これは主に、売掛金が76百万円減少したことによるものであります。

固定資産については615百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。これは主に、無形固定資産が65百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少しました。

流動負債については1,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。これは主に、短期借入金が30百万円増加し、買掛金が56百万円及び未払金が17百万円減少したことによるものであります。

固定負債については594百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少しました。これは主に長期借入金が52百万円及び社債が20百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は175百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が14百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、508百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は71百万円（前年同四半期は190百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費30百万円及びのれん償却額41百万円、売上債権の減少76百万円及び仕入債務の減少56百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17百万円（前年同四半期は12百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は42百万円（前年同四半期は49百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額30百万円及び長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出152百万円、社債の償還による支出20百万円によるものであります。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,739,800	1,739,800	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,739,800	1,739,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	1,739,800	-	360,058	-	212,597

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己株式 を除く。 ) の総数に対 する所有株 式数の割合 ( % )
家喜 信行	兵庫県川辺郡猪名川町	646,000	37.13
ジャパンベストレスキューシステム株 式会社	名古屋市中区錦 1 丁目10 - 20号	384,100	22.07
J I A & I E バリュース・イノベーショ ン有限責任事業組合	東京都港区芝 2 丁目 3 - 12	80,200	4.61
NOMURA P B N O M I N E E S L I M I T E D O M N I B U S - M A R G I N ( C A S H P B ) ( 常任代理人 野村證券株式会社 )	1 A N G E L L A N E , L O N D O N , E C 4 R 3 A B , U N I T E D K I N G D O M ( 東京都中央区日本橋 1 丁目13 - 1 )	79,500	4.57
ギグワークス株式会社	東京都港区虎ノ門 2 丁目10番 1 号	62,100	3.56
イノベーション・エンジン株式会社	東京都港区芝 2 丁目 3 - 12 芝アピタシオンビル 3 F	47,995	2.75
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,900	2.35
日本P C サービス従業員持株会	大阪府吹田市広芝町 9 - 33 プレジデントビル 1 F	28,100	1.61
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	20,500	1.17
株式会社P E I	大阪市北区梅田 1 丁目 1 番 3 - 2700	18,100	1.04
計	-	1,407,495	80.90

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 2 月28日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 200	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 1,738,000	17,380	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	1,739,800	-	-
総株主の議決権	-	17,380	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本PCサービス株 式会社	大阪府吹田市広芝 町9番33号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,410	508,384
売掛金	605,360	529,277
商品	284,294	305,237
原材料及び貯蔵品	7,754	6,234
前払費用	131,307	123,193
その他	93,323	65,335
貸倒引当金	18,152	18,120
流動資産合計	1,600,298	1,519,543
固定資産		
有形固定資産	57,925	60,914
無形固定資産		
のれん	282,145	240,439
商標権	49,513	34,107
その他	53,062	44,590
無形固定資産合計	384,722	319,137
投資その他の資産		
投資有価証券	38,727	31,297
差入保証金	114,294	124,295
繰延税金資産	43,506	45,957
長期貸付金	26,878	21,882
その他	15,623	13,741
貸倒引当金	1,298	1,711
投資その他の資産合計	237,731	235,463
固定資産合計	680,379	615,515
資産合計	2,280,678	2,135,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,402	63,616
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	400,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	278,982	279,050
未払金	256,096	238,282
未払費用	74,634	67,015
未払法人税等	15,339	13,784
賞与引当金	4,877	7,622
契約負債	127,766	118,141
その他	101,478	108,333
流動負債合計	1,419,577	1,365,846
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	563,285	511,026
その他	2,383	3,068
固定負債合計	665,668	594,095
負債合計	2,085,246	1,959,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	156,566	156,566
利益剰余金	329,412	344,111
自己株式	433	433
株主資本合計	186,778	172,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,652	3,037
その他の包括利益累計額合計	8,652	3,037
純資産合計	195,431	175,117
負債純資産合計	2,280,678	2,135,058

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
売上高	3,032,304	3,164,254
売上原価	1,949,012	2,014,385
売上総利益	1,083,291	1,149,869
販売費及び一般管理費	1,112,237	1,169,182
営業損失 ( )	28,945	19,312
営業外収益		
受取利息	133	221
受取配当金	683	696
助成金収入	1,315	1,346
その他	1,060	4,029
営業外収益合計	3,192	6,294
営業外費用		
支払利息	4,393	6,207
その他	1,102	779
営業外費用合計	5,495	6,987
経常損失 ( )	31,248	20,005
特別利益		
投資有価証券売却益	33,339	-
特別利益合計	33,339	-
特別損失		
固定資産除売却損	173	3,777
特別損失合計	173	3,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,917	23,782
法人税等	19,425	9,083
四半期純損失 ( )	17,507	14,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,661	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	19,169	14,699

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失( )	17,507	14,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,840	5,615
その他の包括利益合計	17,840	5,615
四半期包括利益	35,347	20,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,009	20,314
非支配株主に係る四半期包括利益	1,661	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	1,917	23,782
減価償却費	28,976	30,013
のれん償却額	41,705	41,705
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,084	2,745
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	689	381
受取利息及び受取配当金	817	918
支払利息	4,393	6,207
投資有価証券売却損益 ( は益 )	33,339	-
固定資産除売却損益 ( は益 )	173	3,777
売上債権の増減額 ( は増加 )	5,402	76,082
未収入金の増減額 ( は増加 )	4,921	17,471
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	20,041	19,455
仕入債務の増減額 ( は減少 )	65,743	56,786
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	16,154	5,093
その他	71,094	22,784
小計	142,122	59,751
利息及び配当金の受取額	817	918
利息の支払額	4,419	6,233
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	45,263	17,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,988	71,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,999	11,962
無形固定資産の取得による支出	22,310	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,380	17,016
投資有価証券の取得による支出	646	658
投資有価証券の売却による収入	43,089	-
その他	4,221	11,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,530	17,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	90,000	30,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	126,457	152,190
社債の償還による支出	10,000	20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,457	42,190
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	227,915	11,974
現金及び現金同等物の期首残高	627,565	496,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,650	508,384

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 2021年9月1日 至 2022年2月28日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日 )
給与手当	294,705千円	320,162千円
賞与引当金繰入額	60	320
貸倒引当金繰入額	689	381
広告宣伝費	137,591	128,048

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 2021年9月1日 至 2022年2月28日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日 )
現金及び預金勘定	399,650千円	508,384千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	399,650	508,384

( 株主資本等関係 )

前第2四半期連結累計期間( 自 2021年9月1日 至 2022年2月28日 )

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、利益剰余金の期首残高は66百万円減少しております。

また、当社は、2021年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、2021年11月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金131,961千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金131,961千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補填を行いました。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間( 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日 )

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	合計
フィールドサポート事業	2,459,268
会員サポートセンター事業	573,035
外部顧客への売上高	3,032,304

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	合計
フィールドサポート事業	2,571,039
会員サポートセンター事業	593,214
外部顧客への売上高	3,164,254

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純損失( )	11円02銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	19,169	14,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	19,169	14,699
普通株式の期中平均株式数(株)	1,739,588	1,739,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

日本PCサービス株式会社  
取締役会 御中

桜橋監査法人  
大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本PCサービス株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本PCサービス株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人



の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。